政第２１０号
令和８年１０月３０日

総務大臣　藤井 比早之　　殿

塩竈市長
佐藤　光樹

事後評価報告書（再評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業概要
(1) 工事完了日　　：令和４年３月２３日
(2) サービス開始日：令和４年５月２日

２．目標達成状況（累計）

指　標	目標 （目標年度）	（実績値/目標値）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
公共施設用 Wi-Fi の整備数	７箇所 （令和４年度）	９	９	９	９	９
家庭用 Wi-Fi の加入数	７０世帯 （令和４年度）	１６	１７	２２	２４	２６

（参考）

提供可能回線数	利用回線数				
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
１７７回線	２５	２６	３１	３３	３５

３．中間評価を踏まえて実施した取組

・令和８年８月　離島航路（塩竈市営汽船）船内に、加入促進ポスターを掲示した。
浦戸地区の住民が日常的に利用し、お盆の帰省客が乗船する離島航路を周知の場として活用し、光回線サービスの認知度向上及び加入促進を図った。

４．評価

・公共施設用 Wi-Fi の整備数

公共施設用 Wi-Fi については、令和 4 年度に当初目標の 7 か所を上回る 9 か所の整備を完了し、島民や来訪者が利用できる公衆無線 LAN 環境を確保した。具体的には、本土と離島を結ぶ塩竈市営汽船の全待合所や渡船待合所などに設置している。また、浦戸地区唯一の学校である塩竈市立浦戸小中学校においても、貴重なブロードバンド回線として活用されている。

浦戸地区は本土と海を隔てた離島地域であることから、公共施設等においてインターネットを利用できる環境を整備したことは、地域における情報通信基盤の充実という観点から意義のある成果であると評価している。

・家庭用 Wi-Fi の加入数

家庭用 Wi-Fi については、令和 4 年度の加入目標を 70 世帯としていたが、同年度の実績は 16 世帯となり、当初目標には至らなかった。その後、加入世帯数は徐々に増加し、令和 8 年度には 26 世帯となった。目標達成率は 37.1%にとどまっているものの、令和 4 年度と比較すると、加入世帯数は 10 世帯増加している。

・利用回線数

本事業により整備した設備の提供可能回線数は 177 回線であり、令和 8 年度の利用回線数は 35 回線となっている。

浦戸地区では、人口減少や高齢化が進行しており、加入対象となる世帯数は、サービス開始時の 171 世帯から令和 8 年 9 月末には 154 世帯に減少している。また、高齢者世帯が多く、新たなインターネット回線の利用を必要としていない世帯も少なくないことから、提供可能回線数に対する利用回線数は低い状況にあるものの、加入促進に当たっては、こうした地域の実情を考慮する必要がある。

こうした中、市では、サービス提供事業者と連携した住民説明会の開催や、市営汽船船内への加入促進ポスターの掲示など、利用促進に取り組んできた。家庭用 Wi-Fi の加入世帯数は令和 4 年度の 16 世帯から令和 8 年度には 26 世帯に増加しており、加入対象世帯数が減少する中にあっても、利用回線数は着実に増加しているものと評価している。

今後も、高齢者にも分かりやすい説明や具体的な利用事例の紹介など、地域の実情に即した周知方法を検討するとともに、サービス提供事業者と連携し、加入に当たっての不安や負担の軽減を図ることで、整備した回線のさらなる利活用を促進していく。

・その他

本事業により整備した回線は、浦戸地区に設置されている小中学校一貫校である浦戸小中学校において、学習活動等に必要な高速通信回線としても活用されている。

地理的条件により通信環境の整備に制約が生じやすい離島地域において、高速かつ安定的な通信環境を確保することは、児童生徒の学習活動を支えるうえで重要である。

公共施設における通信環境の確保や学校教育への活用など、本事業は離島地域の情報通信基盤の充実に一定の成果を上げているものと評価している。

人口減少及び高齢化が進んでおり、利用者の確保が困難な状況ではあるが、家庭用 Wi-Fi 加入世帯の増加に引き続き取り組むとともに、教育分野での活用を好事例として捉え、一時滞在施設など家庭向け利用以外の活用可能性についても引き続き検討を進めていく。